

# とよみ 市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



一夢・大地 みんなが  
愛する水の里一



第4回よさこいフェスティバル（佐沼夏まつり）

目次	豊里複合施設整備事業費を増額	2
	ここが聞きたい【30人登壇】	4
	わたしの提言（市民メッセージ）	17
	常任委員会活動報告	18



2008

第13号

8月20日



## 6月定例会

# 平成20年度一般会計補正予算

# 豊里複合施設整備事業費

# 2億5107万円増額

平成20年第2回定例会は6月11日に招集され、6月24日までの14日間の会期で開催しました。

本定例会には平成20年度各種会計補正予算案、登米市平筒沼いこいの森自然環境保全条例の制定など56議案が提出され慎重に審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

一般質問では30人の議員が登壇し、当面する行政の問題点などを質しました。

続費の補正をするとの説明があり、慎重に審議し原案のとおり可決した。

## 質疑

◎ 今回の入札はどのような形で執行するのか。

▲ 市内業者の受注機会の確保、競争性をいかに公正に確保していくか、合理的な範囲での経済性をどのように確保するか、さらに今回については、受注の可能性をどう探るかという視点も当然必要であり、指名委員会でも協議し決定する。

◎ 1年以上にわたって紛糾し、しかも今回、巨額の補正増をする事態に至った責任は誰がとるのか。

▲ しっかりとした計画による事業の執行と、間違いない取り組みを進めることが非常に大切である。こ

豊里複合施設整備事業は、豊里地域の地域政策事業として、合併特例債及びまちづくり交付金事業を取り入れて整備する事業である。

過去4回の入札不落・不調を受け、落札に至らない要因を客観的に分析するため、財団法人宮城県建築住宅センターに設計の審査を委託し検証した結果、

①入札の都度、仕様や入札方法を見直すなどの対応を行ったが、原油価格の高騰や建築資材価格の急激な上

昇が続く中、受注後の先行きが不透明であること。

◎ 設計業者の過去の実績に基づいた見積もり単価(査定率)と諸経費率を採用しているが、昨今の物価上昇と社会的状況を考え合わせ

た場合、受注する側にとって厳しいものがあつた。

以上2点が要因であると考

えられるため、物価上昇に伴う単価の見直し、市場の動向に合った見積もり単価の査定率・諸経費率を設定し発注する必要があり、継



豊里複合施設イメージ図

◎ この事業を最初からやり直すという考えはないか。

▲ あらゆる条件を踏まえた場合、現状としてはベストの方法である。

# 登米市平筒沼いこいの森自然環境保全条例を可決



いこいの森での歩け歩け大会

本条例は、登米市環境基本条例の規定に基づき、平筒沼いこいの森の貴重な自然環境を適正に保全し、恵み豊かな環境を次の世代に継承するため提案された。平筒沼いこいの森は、米山町の「youyou館」裏手に広がる33ヘクタールの市有林で、自生する植物に絶滅危惧種が含まれていることや、アカシデ林は原生状態に近いものであることが確認されるなど、県内でもたぐいまれな、学術的にも大変貴重な存在であることが明らかになったことから、この森を保全するため、市独自条例により自然環境保全地域に指定し、適正な保全と利用を図ることを目的としている。

## 反対討論

※起立多数で原案のとおり可決。

◆条例は制定してほしいが、完全に網を掛けて抑えてしまうような条例である。地域との協働に逆行する規制である。

◆条例の内容を説明したのではなく、地元の見解を聞いただけだそうである。この条例は、国の自然環境保全法の丸写しで、この地域にはあっていない。地元住民は離れていく条例である。もっと精査をし、地域に合った条例を再提案すべきだ。



## 新議員紹介



西條多美子  
無所属・自営業  
津山町横山

先に行われた市議会議員補欠選挙（津山選挙区）において、西條多美子氏が当選されました。  
 ・所属委員会 教育民生委員会  
 ・所属党派 登米・みらい21

## 議会推薦の農業委員を推薦

市農業委員会委員の任期満了（7月23日）にともない、農業委員会等に関する法律第12条第1項第2号の規定による議会からの推薦委員は、議長発議において次の4人を市長に推薦した。

- ・伊藤成子さん（迫町北方）
- ・石坂栄子さん（東和町錦織）
- ・齋正志さん（豊里町竹ノ沢）
- ・芳賀秀二さん（登米町小島）

## 第2回臨時会 平成20年4月24日

### 平成20年度一般会計補正予算 防災ラジオ購入の 追加を計上

平成20年第2回臨時会は、4月24日に招集され1日間の会期で開催した。

本臨時会には平成20年度一般会計及び水道事業会計の補正予算、教育委員会委員任命等の人事案件など8議案が提出され、原案のとおり同意・可決した。

### 一般会計補正予算

一般会計補正予算の主なものは、市議会議員補欠選挙費として907万円、高規格救急自動車の寄贈による機装費用等として1835万円、防災ラジオ購入の追加等で3203万円などである。

### 水道事業会計補正予算

特に、防災ラジオについては、20年度当初予算において3500台で計上していたが、防災行政無線の重要性等からできるだけ多くの市民に活用していただき、水道事業会計補正予算は、配水濁度上昇事故に伴う特別損失（損害賠償金、郵送料及び顧問弁護士委託料）として2713万円が計上された。



# 市政

# ここが聞きたい

## 一般質問

第2回定例会の一般質問は6月11日から5日間、30人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行なわれました。  
(紙面の都合により内容を要約してお知らせします。)

**問** 保呂羽浄水場の夜の監視や記録を警備保障会社に委託しているが、業務内容と警備料は年間いくらか。  
**答** 取水の状況、浄水処理及び水質の数値、配水量、薬品注入状況等のデータを



稲邊裕人 議員

**問** 水道事故水際で防げなかったか  
**答** 初動の対応が適当でなかった

業務日報に記載し、一定の数値を超えた場合、直ちに当直者に連絡する事となっている。19年度の委託料は889万5600円であった。  
**問** 2月12日午後10時、警備保障会社の職員より、ろ過池出口濁度と急速ろ過池ろ抗警報が発生したとの連絡を受けた当直者はどう対応したのか。  
**答** 当直者から担当職員への連絡が10時15分、10時40

分に1名出勤。その後浄水課の3名が午前1時に出勤。当直者は電話による関係者への連絡にあたった。  
**問** 1億5000万円の損害が出た事故であるが、発生から朝方まで復旧できなかったのか。  
**答** 初動の対応が、判断を含めて適当ではなかった。  
**問** 職員一人ひとりが無責任である。今後どのように教育していくのか。  
**答** 職員個々の問題として、それぞれ所管する部署における責任体制と連絡体制を明確化し、組織づくりや危機災害時の対応力の向上に



多くの応援をいただいた給水活動



道の駅「森の茶屋」に展示されている板塀見本

**問** 登米市産木材建築の展示について

**答** 市有地の貸与を検討する



佐久間孝夫 議員

**問** 登米市では「公共施設の木造化、木質化指針」を策定した。更に登米産木材の利用拡大を目指す「登米の家づくり住宅セミナー」

が合同庁舎で開かれ、建築業者間に関心が高まった。これを契機に、建築業者間で資材と労力を出し合い、時代に合った住宅を展示し、市民に公開したいとの要望がある。話しがまとまった際には、展示場所として、中田町の愛菜館の一面を貸し出せないか伺う。  
**答** 愛菜館の敷地内に、住

宅展示場の設置可能なスペースを見出すことが困難なので、展示の計画が具体化された時点で、多くの市民が来場できる市有地の貸与を検討する。  
その他の質問  
○医療崩壊をどう立て直すか

努める。

問 畜産農家に抜本的な税改革を

答 節税が図られるよう指導していく



相澤吉悦 議員

問 本市における肉用牛経営は、多頭化が進み繁殖、肥育とも、全国有数の産地として着実な成長を続けている。しかし、飼料価格の高騰から経営が危機的な状況に直面している。また、家族みんなどで努力に努力を重ね、やっと増頭が実現して牛と共に頑張ってきた後継者に経営移譲をする、高額な贈与税が発生するため、移譲を断念するなど畜産農家にとって大きな問題となっている。せめて農地並の猶予制度ができないものか、抜本的な税改革を望む。

答 市独自の軽減措置はできないが、事前に農業経営改善支援センターや農業委員会などに相談するよう、周知徹底を図るとともに節税が図られるよう指導していく。

問 4月からの佐治病院の薬の院外処方、3月と比較して35%も高くなった。



二階堂一男 議員

答 管理料が加わり3割位高めに…

問 院外処方で支払いが高くなったが

答 国が進める医薬分業の中、これまで患者の利便性を重視し、院内処方を行ってきたが、最近の疾病構造の多様化、医薬品使用の多種、長期化等の安全確保、薬剤師不足及び大幅な診療報酬の引下げ問題等があり、

何のための制度変更か。中、これまで患者の利便性を重視し、院内処方を行ってきたが、最近の疾病構造の多様化、医薬品使用の多種、長期化等の安全確保、薬剤師不足及び大幅な診療報酬の引下げ問題等があり、

4月から制度変更を行った。院外処方では、保険薬局で行う薬歴の記録や服薬指導を行うために新たに「管理料」が加わるため、一般的には25%から35%程度高くなると言われている。医師と薬剤師がそれぞれの専門知識を十分に活かして分担する事で医療の質の向上を図るもので、ご理解をいただきたい。

高くなる事の説明がなかったのではないかと。

問 高くなる事の説明がなかったのではないかと。

答 2月と3月の広報で高くなる事を知らせている。

問 環境価値の買取りを

答 太陽光発電等の普及促進のため、環境価値の買取りを。

問 計量器の設置等経費や手間がかかる事から、現時点では全国的な取り組みを注視したい。

答 計量器の設置等経費や手間がかかる事から、現時点では全国的な取り組みを注視したい。

問 環境価値の買取りを

答 太陽光発電等の普及促進のため、環境価値の買取りを。

問 旧豊里小に老人福祉複合施設を

答 改修可能かの判断も含め検討する



中澤 宏 議員

問 旧豊里小学校は、敷地3ha。校舎、体育館は6000㎡と大きい。近くに豊里病院、豊里老健施設があり、子供達の声が聞こえる幼稚園、保育園もある。花の公園は生きる力が回復する癒しの空間だ。この理想の地に100床の老健施設

を中核に、認知症対応型共同生活施設、高齢者支援ハウス、さらに、在宅支援機能を合わせ持つ小規模多機能型居宅介護サービスの拠点施設、包括支援センター等の集合施設となる高齢者福祉複合施設を整備してはどうか。

答 今後の介護保険施設の整備については、県に100床程度の施設整備枠の確保を強く要望している。在宅での待機者数や、市立病院の再編に伴う病床数の

減少等も考慮し、施設の規模や整備手法を早急に検討しなければならない。

問 環境価値の買取りを

答 太陽光発電等の普及促進のため、環境価値の買取りを。



空施設になっている旧豊里小学校

夏・秋まつりに

市民バス臨時号を

問 これから各町では夏まつり、秋まつりがにぎやかになる。より多くの市民が参加し、応援するお祭りに発展させてはどうか。

答 臨時便としては、住民バスを利用した運行を関係部署で検討していきたい。



問 震災対策に万全を

答 訓練実施と関係機関との連携で



田口久義 議員

問 市内自主防災組織の組織率が100%となるのはいつなのか。また、この組織が災害時に十分機能するにはどのようなことが大切なポイントと考えるか。

答 市内302行政区中176行政区、58・3%の結成率で、年度内100%を目指す。この組織が十分機能するには、定期的な訓練と話し合いが大切で、これを今後実施していく。

問 ライフラインの確保復旧への基本的考えは。また、市内の橋梁の耐震安全度は。

答 道路寸断復旧、情報伝達、電気、上下水道等対策として、各関係機関と協定締結を行っており、細部にわたり対策を立てている。市内橋梁1542橋中、15m以上の橋が89橋存在し、うち8橋について改修が必要とされているので、順次

進めていく。

問 協定を結ばなければ済むという問題ではなく、特に災害時には県外等の応援体制を整えておく必要があると思うが。また、応急危険度判定士の協力者に対して経営審査用の貢献申告書を発行するなど、配慮が必要では。

答 これらについては、今後更に検討していく。

問 危険ブロック塀が多すぎる。倒壊による人命救助の観点から早急に改修を。

答 通学路を中心に調査し

ている。早期に改善がされるよう努めていく。



問 まちづくり寄付条例の導入を

答 実施に向けて検討に入りたい



佐藤 勝 議員

問 合併から4年目、本市も草創から成熟へ向けたまちづくりに取り組む時と考える。

答 現在、15社の株式を保有し、19年度末現在の保有高は1億6552万9000円である。株式を公開している4社の券面額は46万8000円で、3月31日現在の株価は277万7000円となり配当金は5万7000円である。非公開の会社は11社で、券面額は1億6506万1000円であり仙台銀行、宮

や団体に政策を選んで寄付していただく制度である。

この試みは財源の確保にとどまらず、市民参加型の行政を加速し、要望のない政策には寄付が集まらず、結果的にムダな事業を排除できる効果がある。本市の政策メニューとして例えば、①「とめのコメ・とめの牛肉振興基金」②「セラピー基金・とめの森林整備基金」③「伊豆沼・白鳥と沼の環境保全基金」④「産科・小児科医を登米に呼びこむ基金」

いま各地の自治体で「寄付条例」の導入が進められている。これは市がいくつかの政策メニューを掲げ、市内はもとより全国の個人

⑤「歴史と自然豊かな登米の観光振興基金」などはいかがか。こうしたメニューを盛り込んだ、「登米まちづくり寄付条例」の制定を強く主張するが、市長の所見を伺いたい。

答 提言の寄付条例の意義は、自主財源の確保と市民参加の意識向上が図られる点にある。市側においても一層市民の目線に立った政策立案が求められることから、職員の能力向上と組織の活性化が図られると考える。提言に沿った形で実施に向け、検討に入りたい。

問 大手スーパーと生産者の提携

答 産地間競争の中、多様な販売戦略で



植田正俊 議員

問 農業生産物の販売に対する市の考えを伺う。

答 農産物の流通には様々な

な形態がある。当市はエコファーマー取得者が多く、特に環境に優しい農業に取り組んでいるが、さらに生産者が「GAP手法」を導入することで、消費者及び流通関係者の信頼確保と評価向上に期待したい。

問 第三セクターなど、当

市保有株式の状況を伺う。

答 現在、15社の株式を保有し、19年度末現在の保有高は1億6552万9000円である。株式を公開している4社の券面額は46万8000円で、3月31日現在の株価は277万7000円となり配当金は5万7000円である。非公開の会社は11社で、券面額は1億6506万1000円であり仙台銀行、宮

城登米介護サービスの2社から75万9000円の配当がある。第三セクター等の株式は、地域振興のための出資という側面もあるが、経営の改善がない場合、解散を含めた決断をしていた。

問 小中学生の携帯電話に関する事件が多く報道されているが、当市の対応は。

答 所持禁止は、プライバシー保護の観点から難しい

ため、使い方も含めた保護者への啓発を重点としている。また、携帯電話に関する事件等の報告はない。

※GAP手法  
(農業生産工程管理手法)

農業者自ら、①農作業の点検項目を決定し、②点検項目に従い農作業を行い、記録し、③記録を点検・評価し、改善点を見出し、④次の作付けに活用するという一連の管理手法。

### 問 農業振興は農協と連携を密にして

### 答 農協等、関係団体と連携して推進



金野静男 議員

**問** 市の農業振興は農協との連携を密に推進すべきだ。また、認定農業者や集落組織への支援、指導は十分か。

**答** 市の農業振興は農協との連携を密に推進すべきだ。また、認定農業者や集落組織への支援、指導は十分か。農業生産額1日1億円創出の実現や「登米市ブランド」確立に向け、関係機関と連携を密に推進していき、また、担い手対策として市の補助支援もあり、19年度からの水田経営所得安定対策への加入推進や申請手続きなども農協と連携した支援を行う。さらに、(株)ヨシケイ宮城へ供給する野菜生産者組織を整える。

**問** 支所の半数以上が他町域出身の職員である。災害時に迅速な対応ができるか。



ピンボウリングを楽しむ女性会員

**答** 災害時には指定職員以外は出身町域に配備し、迅速な対応にあたる。

### 答 公共的施設整備が対象

### 問 辺地事業の予算化は



小野寺金太郎 議員

**問** 辺地対策事業債の該当要件は他の地域に比較して、住民の生活水準が低い地域と明記している。格差を是正するため未整備事業に予算化すべきではないか。

**答** 18年、19年度で事故は10件、自損6件、物損1件、被害事故3件。今後のバス運行は人材派遣、委託、臨時職員での対応等に区分して対処し、安心して乗車できる運転手の確保を第一にすすめていく。

### 問 登米市病院事業再編について

### 答 医療機能の確保を図りながら推進



八木しみ子 議員

**問** 先に示された再編計画の見直しはあるのか。

**答** 今後3年間の進行管理期間を経ての計画で、具体的に決まっていない部分もある。医療環境や住民ニーズ等現状を検証し進めたい。再建のための協力体制をどう構築する考えか。

**問** 医療と介護、機能分担とネットワーク化は。

**答** 医療の高度化、専門化と共に、医療と介護の分化が進み、患者ニーズも多様化している。連携強化が必要だ。経営悪化の要因の一つは、医師と看護師の人数の均衡が崩れていること。医療に携わる貴重な人材として、地域医療や福祉に役立つ環境整備を、効率性の高い運営を目指したい。

**問** 協働のまちづくりの中で地域コミュニティ事業を実施する予定だが、対等な立場に立って、自主性を尊重しながら事業を行うことが大切である。地域の負担にならないか。



### 問 ヘルパーの待遇改善はかれ

### 答 実態調べ国に要望する



佐藤 恵喜 議員

**問** ホームヘルパーの待遇は劣悪である。あるヘルパーの場合、時給は1000円、利用者宅で働いた分だけが支給され移動時間は含まれず、月平均賃金は7万円位で、社会保険も雇用保険もない。

**答** 介護保険の運営主体である市が、ヘルパーの待遇実態をつかんでいない。こんなことで責任を持つのか。福祉は人。介護職員の労働条件と経営状況を調査し、議会に報告を。国には、来年の介護報酬改定に当たって、待遇改善が図られるよう要望すべきである。

**問** 新規就農者に月10万円

を3年間支給する支援制度の創設を求める。有機センターへの搬入料金軽減と家庭生ゴミの活用を。

**答** どのような条件整備ができるか検討する。有機センターに関しては難しい。

**問** 木造住宅耐震補強工事助成の引き上げと、住宅用火災警報器設置促進のため低所得者への補助制度を。

**答** 工事費の3分の1(30万円上限)助成しているが、周知に努めたい。一人暮らし高齢者世帯(非課税)等に無料で警報器を設置している。社協でも補助制度を設けている。



### 問 メタボ健診・保健指導をどうする

### 答 データを集積し、積極的に対応



田口 政信 議員

**問** メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導が、4月から40歳以上75歳未満に義務化されるが体制は万全か。

**答** 広報紙やリーフレットを作成・配布し市民に周知しているほか、保健指導員・

区長会議などで説明している。

**問** メタボに対する特定保健指導はどうか。

**答** 各総合支所単位で情報提供や動機付け支援を行い、積極的支援の部分は、検診団体に委託して指導支援をしていく。

**問** 保険者毎のデータ集積になるか、市民の健康管理に支障はないか。

**答** 各保険者と連携をして、万全なものとする。

### 教育改革にどう対応する

**問** 教育基本法や教育三法が改正される中で登米市の教育の方向は。

**答** 学習指導要領の改正もあり、ゆとり教育から学力向上をメインに学校教育を展開していく。

**問** 小中一貫教育の方向は。

**答** 豊里で実施している教育は、英語教育や教科担任制、総合の時間の削減等新学習指導要綱の中に取り入れられており、実験校的位置にあると認識している。



小中一緒の学習風景

**問** 教育委員会の改革は。

**答** 承認機能型から提案機能型委員会にし、学校・社会教育施設の訪問もしていく。

### 問 市立病院再編に向けて

### 答 地域住民の意向を踏まえ対応



伊藤 栄 議員

**問** 再編計画承認後の住民懇話会はどうなったか。

**答** 医師が地域に向き、登米地域の各種団体代表者

で構成する「医療・福祉・介護の連携と体制づくり懇話会」を開催した。今後は幅広く住民参加で行うよう現在調査中である。

**問** 登米診療所となったが、旧病棟等は福祉施設建設を視野に解体してはどうか。

**答** 跡地利用や診療所の新築などを検討していく。

**問** 時間外の電話受付で「たらい廻し」がある。市立病院の受付を一本化にできないか。

**答** 院長、診療所長等の経営者会議の中で住民に不便をかけないよう、電話相談窓口一本化に向け進めている。指摘のとおり早急に対応したい。

**問** 住民健診の基本健診だけでなく市立病院で受診できる体制をつくれぬか。

**答** 患者と健診を受ける人が混じり、現体制下では難しいが、今後病院機能分担の中でどのように対応すべきか、検討していく。

**問** 市立病院での、職員の人間ドック受診率が、近隣市と比べかなり低い。

**答** 職員個々の選択が原則だが極力受診していただくよう啓発に取組み、現在の状況を理解してもらうよう努める。



問 地域に密着した環境整備を

答 計画的に整備を図りたい



及川長太郎 議員

補う手段と商工業者の事業  
取り組みと雇用、失業者対  
策は。

問 市内には未拡幅、未舗  
装、排水路、側溝等の整備  
が必要な箇所が多くある。  
今後の整備の考え方、計画、  
財政状況とのかかりにつ  
いて伺う。

答 多方面から多くの要望  
があり、合併時に引き継が  
れた事業のうち、補助採択  
事業・過疎債・辺地債・合  
併特例債・地方特定道路事  
業債等の特定財源が見込ま  
れる事業を中心とし、単独  
事業も緊急性や整備状況を  
勘案しながら事業推進を図  
る。排水路、側溝改修は、  
現地調査や優先度の高い箇  
所から整備をし、非常に厳  
しい財政状況下でも計画的  
に整備を図りたい。



ロールラップした牛の飼料

答 有機栽培米、環境保全  
米の面積拡大により、売れ  
る米づくりで米価を確保す  
る。飼料用米栽培による転  
作田の有効活用、粗飼料確  
保対策事業、肉用牛放牧等  
推進事業で畜産振興を図る。  
商工事業者には、中小企業  
振興資金等の融資制度や空  
き店舗活用事業補助金、企  
業立地、雇用に対する奨励  
金制度により支援を行う。  
担当職員を配置し、新たな  
事業展開を支援する。

問 今後の行財政運営の見通しは

答 効率的な行財政運営を進める



小川勝男 議員

問 激動する社会情勢の中  
で地方行政運営は幾多の問  
題点が指摘されている。高  
度成長期に膨張した財政規  
模から低成長期に見合った

行財政運営をいかに行うの  
か。行財政需要はますます  
多様化し、他方では景気の  
低迷で地方自治体運営の根  
幹である地方税収が減少し  
暫定税率の廃止、復活等混  
沌とした社会情勢である。  
地方交付税の伸び率も低下  
している反面、地方負担の  
増加等により各自治体の財  
政運営は、近年急速に行き

詰まっている。最小の経費  
で最大の効果を実現するに  
は、構造改革の観点からも  
行財政のあり方を議論せざ  
るを得ない。登米市の今後  
の行財政運営が健全に歩め  
るのか伺う。

年の財政見通しは20年度  
420億円、21年度38  
0億円、22年度350億円  
の予算規模を見込んでいる。  
企業の感覚の行財政運営  
を図るため、コスト意識を  
もった経営管理と施策の事  
業見直し、行政評価システ  
ムを運用して、持続可能な  
行政経営体の確立を目指す。

問 県の消防広域化案への対応は

答 地域防災力の向上に努力する



千葉清昭 議員

問 本市の新消防本部・防  
災センター落成式直後、県  
内12の消防本部を24年度ま  
でに1ないし5本部に統合  
する計画案が県から示され  
た。本市にとって何らメリッ  
トのない案と考えるが、市

長はどう対応するのか。  
答 県の計画案は全県1本  
部案、県北・仙台・仙南の  
3本部案、振興事務所ごと  
の5本部案の3つである。  
広域化の考え方は地域特性  
や面積に関係なく、人口30  
万人を基準としたもので、  
本市の消防防災事情には合  
致しないと認識している。  
市としては消防出張所の再  
配置や高規格救急車の配備  
自主防災組織の早期結成等



地域防災力の向上に努めて  
いく。

問 限界集落発生を防げ

問 本市でも65歳以上の高  
齢者が50%以上を占める限

界集落の発生が危がまれて  
いる。空き校舎や集会所等  
の公共的施設の有効活用、  
空き家バンク創設による移  
住者の受け入れ、協働のま  
ちづくり事業の優先的適用  
等、未然防止の手立てをと  
るべきと考えるがどうか。

答 市内にはまだ限界集落  
はないが、高齢化率40%超  
の行政区がいくつかある。  
企業誘致による雇用の場の  
確保や定住促進、安心して  
子育てができる環境づくり  
などによって、限界集落の  
発生防止に取り組みで行き  
たい。

問 免税軽油制度の利用促進を

答 大いに利用されるように周知



佐藤尚哉 議員

問 原油の高騰が続いている中で、免税軽油の制度を市民に知らせ、利用促進を図っていただきたい。

答 農業や林業の機械に軽油を使用する場合、県税事務所に手続きをすることで、1ℓにつき32・1円が免除される。申請実績は、214件、250万ℓで約8000万円が免除されている。原油の高騰などで大きな打撃を受けている中、有利な制度を大いに利用されるように、一層周知に努めたい。

配食サービスの充実について

問 各町域での取り組みにバラツキがある。さらに、ぬくもりの伝わる弁当を届けたい。

答 社会福祉協議会に委託し、360人の高齢者に



ボランティアが支える配食サービス

パークゴルフで健康づくり

問 パークゴルフは、健康づくりに役立つスポーツ。長沼フットピア公園に設置可能と思われるが。

答 場所や予算について、慎重に進める必要がある。

問 議決した企業誘致その後について

答 20年1月15日売買契約変更



遠藤卓郎 議員

問 19年の第1回定例会で議決、同時に本契約することなどで答弁があったが未だに契約が成立していない。その理由は、誘致企業であ

る富士防災のコンサルタンツ会社が、他の会社と特許権で係争中であるからとのことであった。また、このコンサルタンツ会社は既に廃業している事実がわかった。そのため20年1月15日富士防災より土地の売買契約の変更があったとのことだが、議会には何の相談もない。契約書の提出を求め

問 消防東出張所の移転改修の考えは

答 財政事情を考慮し検討している



岩淵正宏 議員

問 出張所への救急車配備に伴い、車両・人員も増える。事務所や仮眠室のスペース、また、敷地内の車庫スペース、職員の駐車場の確保等改善すべき点が多くあるが、建物の改修の必要性

の認識は。答 築35年で老朽化してきていること敷地が狭く消防車両等の出入りに困難をきたしている。職場の環境改善も必要である。出張所の改修は補正予算に計上したが、既存施設の改修は一時的、限定的なものである。抜本的な見直しを図るため、消防出張所再編検討委員会を設置し、再編計画を策定中である。

る。答 特許権申請手続の期間を考慮すると、使用困難であるとの判断から他の特許を使用した事業化の検討を重ねている。

問 議決した事件について議会に相談せず、安易に変更するということは誘致に

対しての甘さであり、また用途の変更などありえない。市有地の売買は事業目的がはっきりして市民に対して

のメリットが第一義である。答 議決は市有地を処分する議決であり、事業計画の変更、内容等の変更に伴う議決は伴わない。

問 水道の事故で職員にカンプを呼びかけたと聞くと、どなたの発想か。

答 職員互助会で話し合い実施された。水道事業の財源の一部にとり意向で、企業会計に寄付されたと認識している。

問 出張所の耐震診断は。答 耐震検査は受けていない。

問 東和総合支所内への移転は考えられないか。

答 既存施設の活用も視野に入れ、最適地への設置を検討している。

市民要望への対応は

問 市民からの要望は責任を持って回答しているか。

答 市長公室が受理した分は、3日以内に回答している。処理できない案件については、その旨を説明し、理解いただいている。

問 「2〜3ヶ月経過して



老朽化が著しい各消防出張所

も回答がない」と苦情もある。答 連絡不徹底な点もあった。事務処理体制を徹底する。

## 問 登米市農業、今後の方向は

### 答 各種振興計画に沿って進める



三田 静夫 議員

**問** 世界的な食糧不足の中で日本農業の先行きが見えない。農業を基幹産業としている登米市農業の今後について伺う。

**答** 水稲の作付面積は1万945ha、売れる米づくりを意識した環境保全米の生産拡大を図る。麦は197ha、大豆1527ha、飼料作物は1812haでいずれも品質、収量の向上を図るため作付の団地化を推進する。野菜等園芸作物は、495haの作付だが、年々増加しており、今後も各種振興計画に沿って作付拡大を図り、多くの品目で産地の確立を目指す。

**問** 飼料の高騰で畜産経営は危機的な状況である。今後の対応策は。

**答** 飼料自給率の向上を図るため、飼料用米栽培の拡大と転作田を有効活用した飼料作物の栽培を推進する。また、配合飼料価格安定基金の財源確保などについて国へ要請する。

**問** 担い手の育成、確保について。担い手としての特典とその支援策は。

**答** 経営改善に必要なスーパール資金等の金利や融資率の優遇制度がある。この資金は、農地取得、施設改良、家畜購入などに利用で

き、償還期間も長い有利な資金である。



期待される転作大豆

## 問 今後の収納対策は

### 答 新規滞納者の増加を防ぐ



千葉和典 議員

**問** 税、使用料の納入は市民の義務であり責任である。善良納税者と滞納している納税者の間に不公正、不公平が出ては困る。

**答** 19年度の収納状況、17・18年の滞納状況、不納欠損額を伺う。また、今後の収納対策をどのように考えて

いるか。

**答** 市税の収納率は97.2%、滞納額5億2000万円、国保税は91.22%、滞納額8億4800万円、不納欠損額は5100万円である。貴重な財源であり職員一丸となって、ローラー作戦や定期的な催促を行い、新規滞納者の増加を防ぐよう努める。また、財産調査を行い、預貯金・給与の差し押え、財産の公売を行い、滞納者の削減を図り収納率向上と滞納額の圧縮に努め

### 夏川改修はいつか

**問** 迫川水系の中で長沼ダムが完成すると、残る危険な河川は夏川だけとなる。地域住民は一日でも早い改修を望んでいる。県・国に要望活動を展開すべきと考えるが、市長の決意を伺う。

**答** 広域基幹河川改修事業の採択を受け、今年度4000万円を詳細設計、用地測量を行う予定である。宮城、岩手の両県に対し、事業の促進と財源確保の要望を強く働きかけていく。

## 問 いつまで必要と認識？旧町名表示

### 答 将来の検討事項とさせていた



氏家英人 議員

**問** 登米市の住所表示で旧町名を使用し続けることは、行政運営上必要な表記とは

**答** 町名の取り扱いは、合併協議会で慎重に議論されてきた経緯があり、歴史・文化・愛着があることや字名の重複が相当数あること

で「町名」を残すことが妥当だと合併協会で決定された。議論するには、時期や方法論についても市民のコンセンサスを得ることが重要であることから、将来の検討事項とさせていたが、

**問** 登米市共通商品券（とめっこマネー）の流通促進に対する市の考えを伺う。

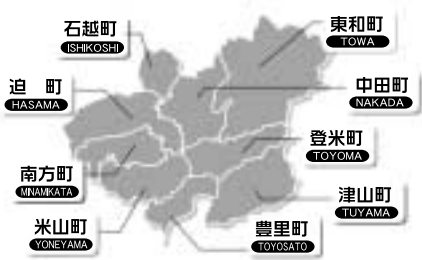
**答** 広く市民に普及・定着させるための財政支援、また、利用促進の観点から各種行事での積極的利用や職

員の個人的な利用推進を図っている。今後も発行母体である登米市振興協同組合との連携を図りながら事業定着化に向け推進したい。

**問** 登米市とロックシティ佐沼との協議事項のひとつであった「テナントの商工会加入状況」を伺う。

**答** 現在、3店舗と聞いている。立地する際の約束事項であり、また、商工会の財政基盤強化のためにも重要であるので、登米みなみ

商工会と連携を図りながら加入推進活動を支援していく。



### 問 国県からの権限・財源移譲を急げ

答 権限と財源のセットを訴えていく



遠藤 音 議員

問 地方自治の確立を目指し、市町村の合併が行なわれ、それに続くはずの国県からの権限・財源の移譲が一部の地方を除き、ほとんど進展していない。我が市の現状と、今後のアクションプランを伺う。

答 地方分権改革推進委員会の勧告では、市町村に64法律、359事務権限を移譲するとしている。我が市の現状は30件の事務移譲を県から受けており、数的には少ないと認識している。今後、県がメニュー化している112事務中15事務を中心に県と協議を行なう。また、企画部を中心に6月中にも対策チームを立ちあげる。

問 徹底した地産地消政策を疲弊する地域経済に対し、徹底した地産地消政策を

### 防災の連携に問題は

問 火災等発生時、消防、行政の連携に問題はないか。

答 7月1日より火災等の周知、消防団への出場を防災無線で指令センターが一括して行なうよう改善する。



みんなですすめる地産地消

### 問 職員の浪費、2000kmはいかに

答 人事の硬直化防止のためやむをえない



沼倉利光 議員

問 石油製品価格の急騰による各産業への影響は把握しているか。市の各会計の予算執行上の影響、省エネ対策について伺う。

答 原油高騰により施設園芸農家に影響があり、施設整備による暖房効率向上の

導入費を補助対象費に含める対応を行っている。各会計全体で1億8174万円の燃料費で4600万円程不足が予想がされる。職員が率先して環境保全や負荷低減に取り組むマニュアル

を定め、市も本年より環境マネジメントシステムを運用し、計画、実施、点検、見直しの流れを運用する。

問 生産資材や石油製品の消費量や価格調査は。

答 前年度対比、四半期毎

の価格格差は現在調査中である。

問 現在支所の職員で居住する町域外に127名が通勤し、総通勤距離は1476kmで、地元支所との総距離は435kmである。往復で2000km、1日で10kmの燃費の車で2000kmも1日でムダに消費している。環境基本条例に違反していないか。通勤手当は127名で年額960万円支給されている。地元通勤だと590万円も削減できる。環境にもサイフにも優しい施策への見直しの考えを伺う。

答 職員の人事の硬直化が心配され、適宜適切な形で取り組み、進めるべきと考える。

### 問 市費負担でも35人学級の設置必要

答 教育委員会と協議していく



伊藤吉浩 議員

問 全国学力調査であるが宮城県が全国41位に対し、秋田県は小学校1位、中学校3位という結果である。

秋田県と宮城県、登米市の違いはどこにあると考えるか。

答 違いは子供達の生活習慣や家庭学習をきちっとさせること、わからない授業内容を放課後にカバーすることなど、ごく当たり前のことができていなかった。

問 学力向上は先生方の指

導力と授業力が大きいと思う。県において今年から、集中的に教科指導力を高めるため専従班を設置しているが、市の要請はどうなっている。

答 市内では4校が該当している。年4回の訪問で指導力の向上に努めている。

問 「活き生き学校支援室」であるが、誰のために何のために作ったのか市民に見えにくくなっている。

他市においては市民にわかりやすく、活動目的、活

動内容を具体的に明確化しており、相談日も定期的に設けている。本市もこういった形にすべきと思うが。

問 今後、ご指摘のように組織的に見える形で進める。

問 学校現場では、先生と生徒のラポート(信頼関係)づくりが非常に大切である。更に学力向上やいじめ、不登校対策においても「35人学級」の設置が市費負担でも必要と思うが。

答 教育委員会としっかり連携をとり協議していく。



問 改選期に当たって市長の決意は

答 道筋をつけながら考える



阿部正一 議員

問 市長は健康・安全・安心をキーワードに、新しい登米市づくりに取り組みを始めた。特に防災センターを始め、合併前に取り組めなかつた広域4事業に着手し、学校の改築改修、アスベスト、耐震補強対策に対応、農業生産1日1億円創出、企業誘致等々、ソフト・ハード面を含め、市長の考えが確実に進められていることに評価をしているところだ。反面、子育て支援、医療、福祉、財政、米価下落、既存商店街低迷への対策、スポーツ施設整備等々の課題も多い。その中でも市立病院再編は、政治生命を賭けて取り組まなければならぬ大きな問題として残されている。来年、改選を迎えるが改選に当たって市長の決意を伺う。

答 課題が山積みをしていく。一つひとつ道筋をつける。

ながら考えていく。

問 農業テーマパーク構想

問 農業生産1日1億円創出を、将来2、3億円を目標に、登米市農業の土台を確かなものにするため、農業体験のできる農業テーマパーク構想を考えてみてはどうか。

答 大変難しい。

その他の質問

○一市・八日町整備事業  
○長沼川改修について



うまく書けたかな？

問 地域医療の姿が見えてきたか

答 自立をし取り組むことが大事



小白幸記 議員

問 「病院再編計画」と地方公営企業法の全部適用で市民の命は守られるのか。

答 計画は「安全・安心の医療提供」と「安定した経営基盤の確立」の両立ができる医療環境の整備の実現を目指している。事業管理

者の権限と責任のもと、民間の経営手法を導入し、より自立的な経営を実現するため全部適用とした。

問 「登米市病院事業等経営会議」の設置と高齢者医療の考え方、市民の医療ニーズにどう答えてゆくののか。

答 市立病院の意思決定機関として院長、診療所所長、事務局長で構成する「登米市病院事業等経営会議」を設置した。後期高齢者医療について



登米町で開催された医療懇話会

問 市長・管理者とで全市的取り組みを行なうことが成果につながるのではないか。

答 さまざまな重荷を管理者に転嫁するということではなく、市が主体的な責任を持つ必要があり、全面的な支援と協力を惜しまない。

問 もっと自分たちの足元を見つめてやっていくかざるを得ないのではないか。

答 みずから自立をする、その姿勢でしつかりと取り組むことが一番大事なことと考える。

問 ゆとり教育見直し先行実施対策は

答 本市の教育方向と一致している



星 順一 議員

問 指導要領改定で40年ぶりに総授業時間数、内容ともに増やす。21年から先行実施されるのは理科、算数、

数学の時数増、小学高学年に英語が導入される。本市教育の現状と対応策は。

答 これまで登米市が行ってきた方向と学習指導要領の改定は多くの点でオーバーラップしている。学力の現状は昨年11月の宮城県一斉学力テストでは、小学校が一位、中学校が二位と総合

で一位であった。

先行実施される授業時数については、7時間授業と中学校の選択教科の削除、総合的学習の時数削減で確保していく。

問 小学校の英語に教科書がないとのことだが、教師の力量により大きな差がないか。必要な教師は確保できるのか。

答 英語は教科としてではなく、外国語活動として扱われ、外国語になれ親しませることが目的だ。

問 不登校などの状況と対策。教育委員会の情報公開など一層の改革必要だ。

答 不登校は小学校3名、中学校17名。いじめはそれぞれ19・7%、9・5%である。学校が楽しい場であること、わかる授業が有効だ。教育委員会は、追認的会議から合議制へ変えていき、開示を進める。

教員は定数外の県費負担教員56名、市費負担教員補助員20名の配置があり、おおむね適当だ。

問 学校通学路の安全対策は大丈夫か

答 幅広い視野での安全対策を講じる



議員 関 孝

問 市立北方小学校前で枯死した杉の木が暴風で倒れ、市道をふさぐ事故が発生、子ども達が巻き込まれていたらと思うと不安を抱く。子どもの目線で安全点検を。

答 学校毎に実施しているが、「安全だろっ」という思い込みでの点検では危険が伴う。しっかり取り組む。

緊急車両が通れない

問 岩手・宮城内陸地震は甚大な被害をもたらした。同じ地形を有する本市でも対策を講じておかなければならない。災害や緊急時、消防車が入れない市道がある。どう調査している。

答 出動体験上、26カ所あり、道路予算の中で優先的に対応しなければならぬ。

市全体で地産地消を

問 地産地消の推進成果は。



倒木と破損した通学路のガードレール

答 学校給食に登米市産環境保全米の全量使用、市内道の駅や精肉店で登米産牛肉の取り扱いを始めている。

道の駅の販売額が18年度と比較し、約8500万円伸びている。現在60店の地産地消推進店を22年の目標で、125店にしたい。

問 不足する医師や救急救命士など、市が必要とする人材を市と学校との連携で市内から生み出すことも地産地消と考えるがどうか。

答 人材の育成という意味で非常に大きな提言。基本的に大きな取り組みを策定したい。

提出された議案

いずれも  
原案可決

第2回臨時会

平成20年4月24日

人事等

- ▼教育委員会委員任命の同意を求めることについて
- ▼固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて (3件)
- ▼訴えの提起について

補正予算

- ▼平成20年度各会計補正予算 (一般会計第1号・水道事業会計第1号)

第2回定例会

平成20年6月11日～24日

人事等

- ▼人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ▼継続費繰越計算書について
- ▼繰越明許費繰越計算書について

- ▼平成19年度水道事業会計予算の繰越計算書について
- ▼財産の取得について

(2件)

- ▼財産の処分について
- ▼指定管理者の指定について
- ▼東和町域各施設 (14施設)
- ▼(浅草地区多目的集会所施設・根廻地区多目的集会所施設・五日町地区多目的集会所施設・相川、平倉地区多目的集会所施設・飯土井集会所・馬の足集会所・大沢、吉田コミュニティセンター・大清水農作業準備休養施設・城内集会所・綱木集会所・西上沢地区多目的集会所施設・錦織ふれあいセンター・機織沼多目的共同利用施設・細野集会所)

- ▼後期過疎地域自立促進計画の変更について

- ▼辺地総合整備計画について
- ▼税条例の一部を改正する条例に係る専決処分報告並びにその承認を求めることについて

条例制定・一部改正

- ▼条例の制定

- ▼(企業立地及び事業高度化を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例・平沼沼いこいの森自然環境保全条例)
- ▼条例の一部改正 (情報公開条例・個人情報保護条例・税条例・農村地域工業等導入地区における固定資産税の課税免除に関する条例・過疎地域自立促進特別措置に係る固定資産税の課税免除に関する条例・国民健康保険条例・基金条例・乳幼児医療費の助成に関する条例・母子、父子家庭医療費の助成に関する条例・心身障害者医療費助成に関する条例・交通安全対策会議条例・企業立地促進条例・監査委員条例)

補正予算

- ▼平成20年度各会計補正予算 (一般会計第2号、3号・国民健康保険特別会計第1号・老人保健特別会計第1号・後期高齢者医療特別会計第1号・介護保険事業特別会計第1号・下水道事業特別会計第1号・水道事業会計第2号・病院事業会計第1号・老人保健施設事業会計第1号)

請願

- ▼登米市地元及び県内業者の参加促進と雇用確保に関する請願 (総務企画委員会に付託)

# 来年10月より 年金からの市税特別徴収始まる

第2回定例会で審議された内容のいくつかを要約してお知らせいたします。

## 国民健康保険条例の一部改正

③ 3億円の歳入不足が見込まれ、その補てんのため19年度の繰越金2億円、基金1億円を取り崩した。19年度決算見込みは、また、基金残高はいくらか。

④ 現在5億円程度の黒字決算見込みをしている。また、基金の状況は20年3月末現在8億2849万5170円で、決算後2億円程度の積み増しが見込まれ、9億2800万円ほどの基金になる見込み。

⑤ 5億円ほどの黒字というには、いくつか要因があったのか。

⑥ 均一課税などの評価で、歳入面での増、一方歳出では、インフルエンザなどの医療費の請求時期の関係で約1億600万円の不用額が生じたことにより当初見込みより黒字決算になる。

⑦ 所得割課税で徴収されたことにより、生活保護世帯より所得が下がることはないか。

⑧ 税率などあるいは税額などで引かれたことにより生活保護と同レベル、あるいは下回る世帯がある場合もある。

### 反対討論

◆ 5億円の決算見込みを立て、2億円を繰り越して、残りを基金に回すという乱暴なやり方であり、後期高齢者の負担増部分だけでも、せめて引き下げに回すという市長の判断があるべきである。

※賛成多数 原案可決

## 登米市税条例の一部改正

⑨ 来年10月より年金からの市税特別徴収が始まるが、今後、後期高齢者の保険料徴収に混乱が起きないように事前周知の方策は。

⑩ 機会あるごとに納税組合員の方、組合長の皆様には常々申し上げているが、更に広報などで細部をお知らせする。

### 反対討論

◆ 本来納めていただくべき富裕層からは減免金天引きをするという問題は、どうしても国の改正によるものだから仕方がないというだけにはごまかれない。

※賛成多数 原案可決

## 登米市企業立地促進条例の一部改正

⑪ 企業が土地及び建物を賃借し、新設・移設する場合その賃借に係る料金の20%を5年間交付。

⑫ 取得するよりも、賃借したほうが撤退しやすいと思うが、その心配はないか。

⑬ 心配される点はあるが、安定的に当地で操業していただくため5年間という判断をした。また立地の際に条件の中で継続的な立地を願う。

## 登米市基金条例の一部改正

⑭ 地域医療体制の整備と充実を目的とするため寄附金を積み立てる。

⑮ 将来的に施設の充実、それも運営面の方向、どちらに重点を置くのか。

⑯ 小児・産科医誘致の支援策に充当を考えている。また、医療体制の整備については、その時々が必要を感じながら活用を図る。

## 後期過疎計画の変更

⑰ 21年度で自立促進法は切れる。今後の見通し、最新の情報はあらか。

⑱ 第5期の過疎計画が立法となるよう、県・国へ要望している。なお、今、過疎問題懇談会というのが開催されている。

## 財産の処分について

⑲ 平林工業団地3筆（2337万3436円）

⑳ 売買契約上、保証人は付さなくてもいいのか。

㉑ 市長と三和製作所の代表取締役との契約で、保証人は設置していない。



農業法人進出が予定される長沼ダム土取場（追町北方）



# 一般会計補正予算

# 3億3138万円を追加補正

## 高規格救急自動車の新規購入費2931万円など

### 一般会計

④ 米粉普及推進対策費の  
具對的内容は。

① 市内の農業法人が、県の支援事業の採択を受け、米粉製造事業に取り組むもの。製粉機、異物除去機を設置。米粉パンの製造、販売も計画している。市民が原料を持ち込み製粉することも対応できるよう補助条件を付しながら進めたい。

② 伊達な観光広域圏推進協議会負担金200万円の事業内容は。

① 宮城と岩手県南6市2町で構成し、観光資源の開発、データベース化、提案ルートの開発研究を考えている。

② まちづくり活性化事業の室くじ助成の申し込み方法は。

① 各総合支所を通じ希望をとり、県に申請している。20年度8件申請し、4件採択されている。

② 町域内の各コミュニティが同じ物品を整備しているが、例えば大型プリンターなどは、利用頻度から、共用できるのではないかと。

① 助成金とはいえ、利用実態を踏まえ、地域の中で

有効に活用されるよう手立が必要である。

④ 防災行政ラジオについて、聞こえない場合などのような対応をするのか。

① 難聴地域の対応は、配布時に、想定される問答のよつなものをつけ説明会をしながら配布したい。聞こえない場合は、市の負担でアンテナ等の対応をする。

② 高規格救急自動車購入費2931万円の内訳は。



高規格救急自動車の内部

② 豊里複合施設について4回の入札不調は価格が低かっただけの問題ではない。「何らかの力が働いているのではないかと」も言われているが調査はどうか。また、今回も不調となった場合、どう責任をとるのか。

① 発注者として談合情報については関係業者を呼び調査したが事実はなかった。多くの風聞についてはいずれも論拠根拠のないものだと認識し、法律・規定等に照らし合わせ、粛々と事務を進めることが市の姿勢であると考えている。不調とならないよう、しっかりと入札執行できる体制で臨む。

② 予定価格の公表、また今後の入札方法の考え方は。

① いずれも指名委員会での審議事項となる。一つひとつ吟味して結論を出す。

② JVの場合、出資比率の考え方は。

① 基準は30%以上だが、案件ごとに決めている。今回は、親60%、子40%という入札条件にしている。

② 事業をやり直す場合に発生する国・県への返却額は総額いくらになるのか。

① 既に歳入済みである平成18・19年度事業分で9140万円。撤退した場合

は3億円、さらに川前3号線の補助金2900万円を返還することになり、総額4億2040万円となる。歳入欠陥を生じる状況となる。

② 入札不調が続いた責任

は設計業者にもあるのでは。① 客観的な立場で判断するため(財)宮城県建築住宅センターに診断を依頼した。

### 病院事業

② 医薬用外費用の雑支出の中で、テレビ60台分の違約金が増えている。その金額と契約内容は。

① 17年4月に、旧登米病院の病室に設置したものである。診療所化に伴い、入院患者がいなくなることで契約上、違約金が発生した。違約金額は1170万円だが、病院側の管理手数料、業者のメンテナンス分を控除し、最終的に594万円となった。

② テレビの買い取りなど、ほかの方法は考えられなかったか。話し合う余地があり、もう一度やり直すべきだ。

① 合併前に契約されたもので、再三にわたり調整したが、各病院で契約業者がそれぞれ違うことから、テレビの形式や使用するカードも皆違ひ、このようなかたちになった。買い取りしたとしても、設置する場所もなく、なんともしがたい状況である。

② 滞納問題が何度も言われている。収納率の向上を図ることだが、実際は滞納が増えているが。

① 大変残念に思う。しっかりと徴収すべき。プロジェクトも既に立ち上げる予定であり、極力努力していきたい。

### 水道事業

② 2月に発生した水道水濁度上昇事故の、損害賠償の総額は。

① 19年度の補正予算で16件220万5483円の処理をしている。合わせて、現在1713万1372円の賠償額となっている。

### 国民健康保険

② 滞納問題が何度も言われている。収納率の向上を図ることだが、実際は滞納が増えているが。



# 市民

# メッセージ

## あなたの声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

### 「小さいことから始めましょう！」



泉 ともゆき 朋行さん  
(迫町)

「おはよう」や「お願ひします」、「ありがとう」。「これらの単純な言葉の意味こそが登米市の抱える様々な問題を解決する糸口だと私は考えます。先日、ある講演で挨拶の「さ」は「先に」の「さ」と教わってきました。人に挨拶されない挨拶できない人は、挨拶以外も周り次第という人が多い気がします。周りの人がしたからした。周りの人がしなかったからしなかった。それでは良い町なんてできないと私は思います。

次に「お願ひします」という言葉です。授業の前に、起立・礼と先生に頭を下げるのも「お願ひします」といつとどどと思ひますが、現実はどうなのでしょう？先生に敬意を払い「お願ひします」といつ気持ちで頭を下げている子供は何人いるのでしょうか。先生だって人間ですから、やる気が出たり出なかったりして当然です。義務教育だから子供や父兄がどんな態度でも平等で健全な教育が受けられて当然だと思つて持ちが、今の教育の低迷を招いているひとつの要因になっている気があります。「お願ひします」といつ側にも言われる側にもそれぞれ責任があると思ひます。選挙で「お願ひします」と訴えることと同様に、投票する我々も「一票に責任を持つ」とことが大切だと思います。

私は中国から日本に来て結婚し、もう10年になりました。初めは日本語もよく話せませんでした。そして、国と国の習慣と食生活の違いと表現の違いからとまどい、悩み、夜になると部屋でよく一人涙を流しました。周囲の助けもあり、今は主人や二人の子供たちと幸せな生活を送っています。子供を育てながら、日本の教育、文化、心づかいとか社会のつながりを深く感じ学ぶ事ができました。本

### 願うこと！

当に子供たちには助けられます。まさに子供たちに育てられているような気がします。そんな折、市民メッセージの依頼を頂き光栄に思ひます。

最近外国からお嫁さんをもらう家庭がめずらしくなくなりました。外国人が日本の生活によりスムーズに慣れるにはみんなの交流が一番大切だと思いますので、話し合える場所を提供してほしいと思ひます。将来国際結婚する人も増え、子供たちも増え、にぎやかで活力のある登米市になってほしいと思ひます。そして、最近子供が少なく、子供同志遊ぶこともなく、また、安全に遊べる場所もなく、家で一人で遊ぶ事が多く、大人とばかりいる状態で、子供同志で遊びながら学ぶということがあまりないようです。子供同志が安全にのびのびと遊べるところがあるといいなと思ひます。



佐藤 亜由美さん  
(豊里町)

### 市民への透明性のある市政を！！



ただしの 但野 さとる 了さん  
(米山町)

始めに、登米市には大きな被害がありませんでしたが、6月14日の岩手・宮城内陸地震「マグニチュード7.2」の大地震が発生し、未だに余震が続く、油断のできない状況であります。また、被災者や亡くなった方々のご冥福と国・県からいろいろな災害復旧費、災害救助費等が検討され決定されたようすが、これから一日も早く復興されますようお祈り申し上げます。17年、新登米市がスタートし、今年が4年目になります。合併協議会で検討された4事業は、初年度より着工しなければならぬと、市長はじめ市議会議員、関係者は大変ご苦労いただき、(1)消防防災センターが完成スタートし、(2)火葬場は本年度中に完成と聞いております。(3)汚泥再生処理センター、(4)老人施設たかみ園の早期完成を見守っています。20年度の一般会計、特別会計、企業会計の総額「782億2685万円」が決定し使ひ道は議会だより等で承知しています。これから新しい予算に着手することになります。着手に当たっては、関係機関との連携を密にして実施すれば、失敗防止になると思ひます。最後に、現在進められている学校関係の統廃合による廃校跡の利用の検討も必要と考えます。

# 活動報告

## 総務企画委員会

市の総合計画や財政、税務、防災・消防などの分野を調査、選挙管理委員会、監査の事務及び他の委員会の所属に属さない事項を担当

### ◎「共働のまちづくり」について

秋田県鹿角市

5年間で50人の職員削減と事務事業の見直しが必要と考え、「共働パートナー」制度をつくり、市と対等な立場で推進する仕組みを作った事はすばらしい取り組みである。今後は、市としての側面的支援等のフォローをしないと、戸惑いも生じると考えられる。

### ◎「防災センターの状況及び指定管理の経緯」について

岩手県立総合防災センター

18年4月1日から指定管理者制度を導入し、財団法人岩手県消防協会に委託をし、幅広く県民各層に防災思想の普及啓発を図り施設としての機能を十分果たしてはいるが、事業評価はまだ実施されておらず、効率、効果の検証を進める必要があると考えられる。

### ◎選挙投票区の見直しについて

タイムスケジュールをしっかりと立てて早急な準備を進めるべきである。

### ◎施設の管理状況について

文書管理の徹底、遊休資産の有効利用と豊里総合支所については早期の建設を望むものであり、総合支所が果たす役割機能と位置づけ、地域の共同体や住民自治を発展させることが重要と考ええる。



遊休資産の現地視察（東和総合支所）

### ◎行政評価について

各自治体とも類似したものであるが、実施する側がどれほど強い意思を持ち推進するかにより、成果を上げるためにも年間スケジュールを明確にし、スピードを持った推進を望む。

### ◎環境マネジメントシステムの導入について

温暖化対策の基本は温室効果ガスの排出抑制であり、多様な対策手法を適切に組み合わせ実施することがより効果を発揮することとなる。登米市もこの認識に立ち、強制力のある形で推進することが重要であり、推進と市民監査をしっかりとする事が環境行政を進める上で重要である。今後のマネジメントの取り組みでの配慮を強く望むものである。

## 教育民生委員会

教育行政全般（小中学校・幼稚園・公民館など）、福祉・保険・医療（病院）や「3R」処理、火葬場などの分野を調査

### ◎4月18日調査

豊里複合施設整備工事について

この事業は、原油や鉄鋼価格高騰が続く混沌とした世界経済の渦中に巻き込まれているところである。非常に難しく大きな判断を重ねてきたにもかかわらず、4回に及ぶ入札不調という事態の発生について、執行部に猛省を促したい。合併時から議論を重ねてきた事業であり、その経過は複雑だが、19年度に予算を議決している。財源内訳の背景や留まることのない資材高騰の中で、後戻りは出来ない。早急に正確且つ最善の方策を打ち出し、事業着手を実現させる責任が執行部にある。

### ◎6月4日調査

一、閉校施設の利活用について

閉校施設、開校施設各々2校の現地視察を含め調査した。統合したばかりの新田小学校と米川小学校では児童生徒の明るい笑顔と元気な授業風景を目の当たりにすることが出来た。統合後の課題についても、迅速な対応で解決して頂きたい。閉校施設の利活用については、国からの政策提示を待つのではなく、積極的なスタンスと幅広い観点から、地域再生に結び付けて頂きたい。

二、学校統合進捗状況について

21年4月、桜岡と善王寺小学校

### 三、後期高齢者医療制度の状況について

施行前、わが議会でも多くの議論を重ねたが、施行直後から医療現場は勿論のこと、対象の高齢者からもこの制度の問題点が指摘され、全国的な議論が展開されている。今後、国会の動向も見極めながら市民への正確で解り易い情報を提供し、説明会の実践を徹底して頂きたい。



閉校施設利活用は幅広い観点から（旧新田二小を視察）

# 常任委員会

## 産業経済委員会

農林水産業や商工、観光など産業経済部及び農業委員会の事務を調査

### ◎3月25日調査

①工業団地の計画概要、②登米市産業振興総合計画、③登米市食料・農業・農村基本計画 ④登米市商店街活性化計画（いずれも素案）について調査した。

平林工業団地の現状視察と長沼ダム土取り場は「市の工業団地化」の可能性について調査した。

また、各種計画については「計画倒れ」にならないよう求めた。

### ◎4月25日調査

①市内既存企業への助成制度、②農業振興地域整備計画について調査した。

市外からの企業誘致は勿論だが、市内既存企業への助成を充実させることも雇用につながる。現在、産業経済部は市内企業を訪問し、現行制度の周知徹底を図るとともにニーズを掘り起こしている。

農振見直しについては、机上の計画ではなく実情に沿った計画で計画するよう提言した。

### ◎5月29日調査

①農地転用について、②有機セクターの現地視察調査を実施した。

昨年の違反転用と思われる事例は約50件。面積では18年度が5・9畝、19年度は6・5畝であった。原状回復は県と協議しながら進めるが、不可能な場合でも申請書の提出を求め、違反状態の放置はし



とよま有機センターを視察

ない。最終的に「追認」せざるを得ない場合もあることから農地パトロールの強化を求めた。

「石越有機センター」は攪拌機が故障中のため利用率が低い。上げる努力をされたい。また、酵素分解方式の有利性をPRすべきだ。

「とよま有機センター」は、試運転期間中（150日）で利用者も12人と少ないのが現状。採算性の追求も必要だが、家畜廃棄物の環境へ配慮した処理、また、良質な有機肥料を生産・提供することに意味があるのではないかと提言した。

## 建設水道委員会

建設、土木、水道事業、下水道事業など建設部及び水道事業所の事務を調査

### ◎2月12日発生、水道水の配水汚濁上昇に関する事故報告書

当事故は、保呂浄水場において、沈殿池・集水池の水をろ過池に流入させる作業中に、沈殿池の泥が多量であったため集水池に濁った水が流れ、水中ポンプでろ過池に汲み出され、ろ過池の濁度が上昇。さらに配水池に流入し配水管より給水された。13日午前2時20分に配水濁度6・5度、配水色度16・1度まで上昇し、14日午後1時に水道水の使用制限を解除するまでの約39時間を要した事故である。

市は、水中ポンプによる汲み上げシステムを主要因とし、ろ過池出口の濁度・色度が基準値を超えた時点で取水停止・配水停止の処置をしなかったことが事故拡大につながったと報告。

しかし、事故原因については、2月22日の厚生労働省の現地調査記録と差異があった。

### 現地調査記録（抜粋）

○クラリアファイヤー（汚泥掻き寄せ機）の稼働状況

「1週間間隔で動かすことが通常処理」ということであるが、2号沈殿池の工事が1月31日に完了しているのに、2月13日までの間に1回も動かしていないことや、前回はいつ動かしたのか、3号沈殿池の清掃時には動かしていたこと

となどから、今回なぜ動かさなかったのか検証し、今後の再発防止策を検討すること。

このことから、当日担当職員は泥が溜まっていることを確認し、水中ポンプの位置を50cm上げて作動させたことは、汚泥が流入することを予見していたものと思われる。

浄水フローとは違う方法の水中ポンプで汲み上げたことも要因ではあるが、クラリアファイヤーを動かしていなかったことが、今回の事故の重大かつ最大のミスである。未然に防げた事故は、水道事業所全体の危機意識のなさと、担当職員の怠慢にあり、市は主なる原因に対して、あまりにも寛容ではないかと考える。

### 指摘事項

1. 濁水が配水管に流入したことを確認した時点で、市民への広報を適切に実施すべきであった。その方法は、今回の事故の教訓と経験をどう生かすか、どう引き継いでいくのかは重要なことと認識し検討すべき。
2. 浄水作業マニュアルは、現在定期的に訓練しているが、その実効性等の点検・見直しをすべき。
3. 職員の危機意識を高揚し、危機管理マニュアルを構築し、経験が慣れにならない職員体制にすべき。

# 意見書

公益に関わる次の5件について意見書案が提出され、審議の結果、いずれも可決。内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

## 障がい者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書

2006年4月から施行された障がい者自立支援法に関連し、特別対策の軽減措置を継続しているが、緊急避難的な処置に過ぎない。真に障がい者に対する差別を撤廃し、障がい者の自立と社会参加を求める立場から、同法の抜本の見直しなどの処置を講ずるよう強く求める。

## 携帯電話リサイクルの推進を求める意見書

レアメタルを含む非鉄金属はわが国の産業競争力の要とも言われており、その安定確保はわが国の産業にとって重要な課題である。使用済みの携帯電話は「都市鉱山」として適切な処理と有用資源の回収が期待されておられ、政府に対しその回収促進を図るために必要な整備等の対策を早急に講ずるよう強く求める。

## 「非核日本宣言」を求める意見書

日本政府にはヒロシマ・ナガサキを体験した国として、核兵器の廃絶の努力を世界に呼びかけ、促進する強い義務がある。日本政府が「核兵器廃絶

の提唱・促進」と「非核三原則の遵守」をあらためて国連総会や国会など内外で宣言し、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器のない世界のための共同努力を呼びかけるよう求める。

## どの地域でも格差のない、ゆきとどいた教育を保障するために、義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育予算の拡充を求める意見書

21年度の予算編成にあたっては、義務教育費国庫負担率を2分の1に還元することを含め義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校施設整備費・安全対策費等の教育予算拡充のため、地方交付税を含む国の予算を拡充することを要望する。

## 国営農業水利事業の継続を求める意見書

登米市の農業振興が着実に進展し、安全で安心な食料を安定的に供給する重要な役割を今後とも果たすことができるよう、基幹的な農業水利施設等は今後とも国直轄の事業として、国が責任を持って管理及び整備することを強く要請する。

# 議会からのお知らせ

## 市議会9月定例会のお知らせ

**9月4日(木)10時 本会議**  
 ・19年度会計決算 ・一般質問など  
 お気軽に傍聴してください

議会のホームページを開設しています。



<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

## 平成19年度政務調査費収支報告

政務調査費は議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派に対し一人月額3万円を交付しています。登米市議会では用途の透明性を図るため、収支報告書に領収書の添付を義務付け、残額については、市に返還することになっています。

単位：円

会派の名称	所属議員数	支給額	支出済額	戻入額	預金利子	戻入総額	備考
7 日 会	3人	1,080,000	839,998	240,002	968	240,970	
公 明 党	1人	360,000	300,550	59,450	368	59,818	
登米・みらい21	(13)12人	4,470,000	3,782,264	687,736	3,907	691,643	H19.9より一人減員となった
日本共産党議員団	2人	720,000	322,990	397,010	832	397,842	
夢大地・とめ	(9)8人	2,970,000	2,947,520	22,480	2,975	25,455	H19.7より一人減員となった
とめ・立志の会	6人	2,160,000	825,333	1,334,667	2,803	1,337,470	
水 の 里	11人	3,960,000	3,347,488	612,512	3,743	616,255	
合 計	(45)43人	15,720,000	12,366,857	3,353,857	15,596	3,369,453	

## 編集後記

6月14日に発生した巨手・宮城内陸地震、7月24日の岩手県沿岸を震源とした地震で被害にあわれた地域、住民の皆様は心よりお見舞い申し上げます。高い確率で発生が予測される宮城県沖地震に対して、少しでも被害を少なくすることは可能です。自助・公助が唱えられているこのころです。行政と市民が連携した対策を、さらに進めていくことが必要であります。

さて、今、登米市議会では、定例会での一般質問者が、30人を下回ることはありません。誕生間もない市ですから、いろいろな課題を抱えています。その一つひとつの課題を行政、市民、議会が連携し解決していくことで、目指す安全安心なまちづくりが可能となるはずですよ。

この議会報も、行政と市民をつなぐツールの一つとして、市民皆様のご愛読を願うものです。(遠藤 音)

議会報編集特別委員会

- 議長 庄子 喜一
- 副議長 遠藤 音
- 委員 氏家 英人
- 委員 伊藤 吉浩
- 委員 三田 静夫
- 委員 西條 清貴
- 委員 岩淵 正宏
- 委員 關 孝博
- 委員 太田 博